



## ちちぶの医療現場から



花輪 峰夫 院長

市民の皆さんにとって、一番関心のある『ちちぶの医療』。日夜、奮闘されている病院の現状についてシリーズでお伝えします。第2回目は、【救急医療の現状の課題と将来について】秩父病院の花輪峰夫院長です。

### ◆地域で対処できない医療

市民の皆さんには当地でできるものとできないものをしっかりと知っていただきたいと思います。例えば急性心筋梗塞、脳卒中は対処できません。脳卒中は、過去に市立病院で大半を治療できた時期もありましたが、近年の急激な医療の進歩、それに伴う設備、スタッフ、運営面の問題など、さまざまな理由により治療はできません。年間650人近くの患者さんが圏外に救急車やヘリで搬送されているのをご存じでしょうか。

### ◆地域内での完結と医療連携

圏外の高次医療機関に搬送する場合、救急車でおおむね1時間かかります。できれば地元でと思われる方も多いでしょう。我々にとっても、自身の存在価値が問われる問題です。私は可能な限り、地元で治療したいと考え、地域の医療機関が連携し、全体として一つの総合病院としての役割を果たす、地域完結医療を夢見てきました。当院独自の方策としては、オープンシステムと開放病床の許可を受け、地元はその分野を得意とする医師がいればお互いが出向き、助け合いの精神で懸命に診療を続けてきました。時には大学より著明な専門医を招聘しての手術も行ってきました。これは現在も続けています。時代は変わりました。病院は減少し、地域内の連携は以前より少し希薄となり、地域完結は無理と言わざるを得ません。しかし近年、救命救急センターや搬送システムが充実してきています。患者さんはより先進で高度な医療を受ける権利があります。適格な診断に基づくより迅速な高次医療機関への搬送は当然のことと捉えるべきです。

### ◆夜間救急と圏外搬送

「救急患者のたらい回し」という言葉があります。当地はこれが県内で一番少なく、我々の努力と汗（冷や汗）の結晶と自負しています。実際の夜間二次救急診療は、ほとんどが軽症（一次救急患者）で、入院（二次救急患者）は少数です。では重症者がいないかということ、そうではありません。重症者の多くは圏外への搬送が必要となります。そこに、コンビニ受診が混ざり、「昼は忙しかったから」「昼は混むから」と言い「早く診ろ」「待たせるな」と文句を言う。結果、本来の二次救急病院の役割である、重症患者への対応に支障をきたすこととなります。当院の場合、平日の夜間救急当番日の担当医は原則外科系の医師1人です。19時30分より22時までは、医師会の先生方に小児1次救急としてご援助いただいています。私は緊急手術等に備えて自宅待機しています。救急医療の現場で最も大きな負担は、自院で対処できない場合、受け入れ病院を探すこと、そして患者を医師が付き添って送り届けることです。ぎりぎりの体制で、かろうじて夜間救急を維持しています。私は6年前にヘリポートが欲しくて病院を移転しましたが、その理由は、より迅速な搬送以上に、患者を迎えに来てくれるドクターヘリに期待したからです。つい先日、秩父圏域外の5病院に断られ、初診から3時間10分後、6番目の病院に搬送できたという事例がありました。いわば3次救急のたらい回しです。許せないことです。これ以上このような理不尽な体制を維持することはできません。

### ◆自治体病院の役割

医療はサービス業とのことでありますが、私はそうは思っていません。医療は社会保障であり、救急医療は安全保障といえます。救急医療には多くの資源と負担が必要です。ですから、市民の十分な理解の上で、地域の特性にあった救急体制を作り上げて行く必要があります。自治体の強い意志が必要であり、公的資金を堂々とつぎ込める自治体病院に大きな責任があると考えます

### ◆秩父地域の今後の夜間救急医療体制

今こそリセットする時と考えます。国は今後の医療福祉政策に明確な青写真を描いています。それは効率化、集約化であります。秩父もこの渦に巻き込まれるに違いありません。地域完結医療が困難な以上、より広域的で緊密な連携が必要です。同時に、秩父の地域性や文化性を考えると、可能な限りの地域完結も求められるでしょう。この二つを両立させなければなりません。人は医療等の社会インフラが貧弱な街に住みたいとは思いません。秩父にはどんな医療が必要でしょうか？あるいは、いらないでしょうか？提案します。平日夜間および休日の救急を市立病院に集約すべきです。医師は当院や他の救急告示病院、医師会の有志の先生方も参加していただきます。地域内でも集約化、効率化が唯一有効な方策と考えます。市民が現状を知り、自ら考え、生活の中での当地域の救急医療の在り方を模索し、主体性をもって創り上げて行くことが理想であります。消滅市にならぬよう、今こそ「市民自らが、生き残りを賭けた救急体制の構築」が必要と考えます。